

令和5年度 事務事業評価表 (令和4年度実績)

事務事業名		広報事業費			担当所属	広報戦略課			
基本情報	分野	9 都市経営	事業期間	～ 永年					
	基本施策	2 適正かつ透明な行政運営の推進	会計種別						
	推進施策	4 広報広聴の充実	実施計画	総合戦略					
事業概要	対象	周南市民							
	意図	様々な情報媒体を活用し、市民に時宜に合った情報提供、情報共有を図る。							
	成果	市民に必要な情報が届き、伝わるとともに、市の施策について市民理解を深め、市民協働のまちづくりを実現する。							
	手段	広報紙、ホームページ、ケーブルテレビ、データ放送、SNSなど多様化する情報発信ツールのそれぞれの特性を活かして、発信のターゲットやタイミングなども工夫し、市からの緊急情報や市政情報、お知らせなどを発信する。							
指標	活動指標	指標名		単位	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度見込	
		市ホームページ訪問数		目標値	万件	169.9	173.3	176.7	180.3
				実績値	万件	282.9	344.5	307.7	-
				目標達成度	%	166.5	198.8	174.1	-
コスト	(単位：千円)		平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 予算		
	トータルコスト		72,843	75,053	70,073	71,392	72,813		
	事業費		50,697	53,230	49,119	49,414	52,276		
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0		
		県支出金	0	0	0	0	0		
		地方債	0	0	0	0	0		
		受益者負担	0	0	0	0	0		
		その他	4,008	3,703	3,973	4,219	4,450		
	一般財源		46,689	49,527	45,146	45,195	47,826		
	人件費合計		22,146	21,823	20,954	21,978	20,537		
正職員		22,146	21,823	20,954	21,978	20,537			
正職員以外		0	0	0	0	0			
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)			
人員	正職員 (人)	3.05	3.05	2.95	3.05	2.85			
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			
環境変化等	開始時の周辺環境								
	広報紙の作成編集発行事業は、平成21年度から部分的な取材・編集とデザイン・印刷・仕分け業務を民間に一括委託して実施、3回の契約更新を行った。平成30年度からは、職員が企画、取材、作成を行い、編集のデザイン支援業務と印刷仕分け業務を入札で契約、実施。平成27年度には、ホームページ音声読み上げサービスを導入。平成25年7月にはSNSを開設、平成29年度にホームページのリニューアルを実施。								
	現状の周辺環境								
令和元年度より広報配布等報償金の算出基準が統一されたことにより、広報紙も自治会を通しての配布となり、自治会未加入世帯への対策として、公共施設をはじめ、病院や店舗等民間施設への設置個所の増加に対応している。広報紙の作成編集発行事業は、令和3年度から編集のデザイン支援業務のみ公募型プロポーザル方式による随意契約、印刷仕分け業務を入札で契約、実施。広報紙の発行回数について、令和3年10月からこれまでの月2回を月1回発行とした。									
今後の予想される周辺環境									
近年、広報紙、市ホームページ、ケーブルテレビ、SNSなど情報発信手段が多様化している。市民に必要な情報を発信するには、受け手に応じて伝わる有効な情報発信ツールを選択、活用してタイムリーな発信をしていき、情報の格差を解消していく必要がある。									
評価	評価項目		評価	評価の理由					
	受目的性	1. 市の関与 (税金支出)	A	広報紙やホームページなど複数の情報発信ツールによる時宜を得た情報発信で、市民への情報提供が図られる。					
		2. 事務事業の目的 (対象・意図)	A						
		3. 事務事業の目標 (活動指標等)	B						
	有効性	4. 計画の実施状況	A	広報紙の発行回数を月1回に変更するとともに、紙面のリニューアルによる市民への情報提供が計画通り実施できた。					
		5. 目標 (活動指標等) の達成度	A						
		6. 上位施策への貢献度	B						
	効率性	7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	B	庁内連携による情報の提供と共有を行い、全ての世代の市民に市政情報等が伝わるように、情報発信手段を整理し効果的な情報発信をしていく必要がある。					
		8. コスト削減へのさらなる取組み	A						
		9. 類似事業との統合・代替の検討	A						
総合評価	10. これまでの実施手段		B						
	A	広報紙、ホームページ、ケーブルテレビ、SNSなどそれぞれが持つ媒体の特性を活かし、ターゲットとタイミングを見極めた情報発信と情報更新を行っていく必要がある。							
改革案	今後の実施方向性	拡充	新たな取組として令和4年7月から高齢者やインターネット環境の整わない市民をターゲットに、一般の家庭にあるテレビを利用して民放局のデータ放送による365日24時間リアルタイムな情報発信を開始した。広報紙は、市政情報など、見やすく分かりやすい掲載内容で、引き続き市民に伝わる工夫をしていく。更に、ホームページ、ケーブルテレビ、SNSなど多様な情報発信手段により、ターゲットとタイミングを意識した情報の発信と更新を行う。						
	成果方向性	成果上昇							
	コスト方向性	コスト維持							
	改革効果 (どのような効果が期待できるか)							市民への情報発信・情報共有による満足度向上と市民間の情報格差解消	